

逗子市財務書類

— 令和2年度決算 —

令和6年3月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類 4 表について	1
1	財務書類 4 表の内容	
2	財務書類 4 表の関係	
3	作成基準	
III	財務書類の数値を用いた主な指標	3
	一般会計等財務書類	5
	全会計財務書類	11
	連結会計財務書類	17
	注記	23

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

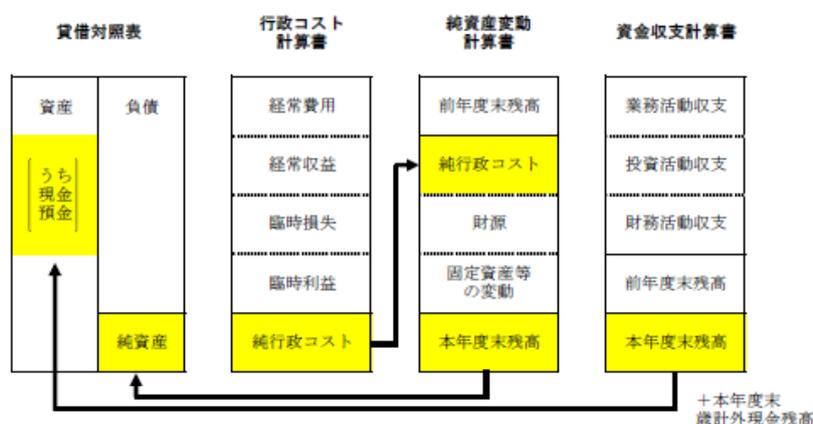
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



3 作成基準

(1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

(3) 基準日

令和2年度を対象とし、令和3年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

Ⅲ 財務書類の数値を用いた主な指標

1 歳入額対資産比率 2. 4年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (※)} \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入} + \text{前年度末資金残高} \end{aligned}$$

2 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 57. 4%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

3 純資産比率 66. 2%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 27. 8%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、比率が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{地方債 (※)} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100 \\ & \text{※地方債} = \text{地方債} + 1 \text{年以内償還予定地方債} \end{aligned}$$

5 受益者負担の割合（受益者負担比率） 2. 6%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \end{aligned}$$

6 住民1人当たりの指標

(1) 資産額 1, 153 千円

(算定式)

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,577人で算出

(2) 負債額 389 千円

(算定式)

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,577人で算出

(3) 行政コスト 387 千円

(算定式)

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,577人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,787,486	固定負債	19,584,002
有形固定資産	63,581,482	地方債	15,764,863
事業用資産	39,678,190	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,635,559
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,504,791	その他	183,580
建物減価償却累計額	-13,100,872	流動負債	3,618,108
工作物	40,929	1年内償還予定地方債	1,953,628
工作物減価償却累計額	-14,265	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	261,879
航空機	-	預り金	1,402,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,202,110
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,748,029
インフラ資産	23,696,919	余剰分(不足分)	-21,284,689
土地	17,152,289		
建物	5,391,673		
建物減価償却累計額	-3,917,245		
工作物	12,279,402		
工作物減価償却累計額	-7,209,770		
その他	145,498		
その他減価償却累計額	-144,926		
建設仮勘定	-		
物品	1,680,851		
物品減価償却累計額	-1,474,478		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,206,004		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120,117		
長期貸付金	76,500		
基金	960,286		
減債基金	-		
その他	960,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,973		
流動資産	3,877,964		
現金預金	1,916,727		
未収金	76,443		
短期貸付金	36,000		
基金	1,924,543		
財政調整基金	1,924,543		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-75,748	純資産合計	45,463,340
資産合計	68,665,450	負債及び純資産合計	68,665,450

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,711,035
業務費用	9,726,951
人件費	4,599,004
職員給与費	3,486,452
賞与等引当金繰入額	261,879
退職手当引当金繰入額	232,757
その他	617,917
物件費等	4,783,104
物件費	3,643,623
維持補修費	98,247
減価償却費	1,027,575
その他	13,658
その他の業務費用	344,843
支払利息	94,908
徴収不能引当金繰入額	35,945
その他	213,990
移転費用	13,984,084
補助金等	7,410,615
社会保障給付	4,549,821
他会計への繰出金	2,017,353
その他	6,295
経常収益	616,435
使用料及び手数料	394,200
その他	222,235
純経常行政コスト	23,094,599
臨時損失	1,343
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,343
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,431
資産売却益	19,431
その他	-
純行政コスト	23,076,512

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,772,758	66,315,607	-21,542,850	
純行政コスト(△)	-23,076,512		-23,076,512	
財源	24,315,902		24,315,902	
税金等	13,140,529		13,140,529	
国県等補助金	11,175,374		11,175,374	
本年度差額	1,239,390		1,239,390	
固定資産等の変動(内部変動)		425,833	-425,833	
有形固定資産等の増加		900,715	-900,715	
有形固定資産等の減少		-1,027,575	1,027,575	
貸付金・基金等の増加		2,010,005	-2,010,005	
貸付金・基金等の減少		-1,457,312	1,457,312	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6,588	6,588		
その他	-555,396	-	-555,396	
本年度純資産変動額	690,583	432,422	258,161	
本年度末純資産残高	45,463,340	66,748,029	-21,284,689	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,531,907
業務費用支出	8,547,823
人件費支出	4,483,396
物件費等支出	3,755,529
支払利息支出	94,908
その他の支出	213,990
移転費用支出	13,984,084
補助金等支出	7,410,615
社会保障給付支出	4,549,821
他会計への繰出支出	2,017,353
その他の支出	6,295
業務収入	24,715,547
税収等収入	13,262,920
国県等補助金収入	10,827,841
使用料及び手数料収入	395,016
その他の収入	229,771
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,520
業務活動収支	2,220,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,910,720
公共施設等整備費支出	900,715
基金積立金支出	1,974,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,627,016
国県等補助金収入	311,013
基金取崩収入	1,260,572
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	19,431
その他の収入	-
投資活動収支	-1,283,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,864,541
地方債償還支出	1,864,541
その他の支出	-
財務活動収入	1,249,859
地方債発行収入	1,249,859
その他の収入	-
財務活動収支	-614,682
本年度資金収支額	321,774
前年度末資金残高	1,345,346
本年度末資金残高	1,667,120
前年度末歳計外現金残高	298,922
本年度歳計外現金増減額	-49,315
本年度末歳計外現金残高	249,607
本年度末現金預金残高	1,916,727

全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,350,269	固定負債	28,541,590
有形固定資産	78,089,377	地方債等	18,128,586
事業用資産	39,678,190	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,635,559
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,777,444
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,165,319
建物	25,504,791	1年内償還予定地方債等	2,371,746
建物減価償却累計額	-13,100,872	未払金	401,717
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	40,929	前受金	-
工作物減価償却累計額	-14,265	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	278,241
船舶	-	預り金	2,113,615
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,706,909
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,310,812
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,096,513
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	35,611,107		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,609,477		
建物減価償却累計額	-4,023,718		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,674,567		
工作物減価償却累計額	-8,895,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	145,498		
その他減価償却累計額	-144,926		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,411		
物品	5,133,663		
物品減価償却累計額	-2,333,582		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,260,892		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	536,959		
長期貸付金	76,500		
基金	1,772,579		
減債基金	-		
その他	1,772,579		
その他	-		
徴収不能引当金	-192,222		
流動資産	5,570,938		
現金預金	3,420,364		
未収金	388,127		
短期貸付金	36,000		
基金	1,924,543		
財政調整基金	1,924,543		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-198,095		
繰延資産	-	純資産合計	52,214,299
資産合計	85,921,207	負債及び純資産合計	85,921,207

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,809,749
業務費用	12,354,645
人件費	4,833,224
職員給与費	3,661,284
賞与等引当金繰入額	275,987
退職手当引当金繰入額	232,757
その他	663,197
物件費等	7,022,842
物件費	4,471,587
維持補修費	179,321
減価償却費	2,358,241
その他	13,694
その他の業務費用	498,579
支払利息	137,772
徴収不能引当金繰入額	36,197
その他	324,609
移転費用	24,455,104
補助金等	19,898,618
社会保障給付	4,550,182
その他	6,304
経常収益	1,461,308
使用料及び手数料	1,098,140
その他	363,169
純経常行政コスト	35,348,441
臨時損失	1,343
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,431
資産売却益	19,431
その他	-
純行政コスト	35,330,353

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,519,512	83,046,920	-31,527,409	-
純行政コスト(△)	-35,330,353		-35,330,353	-
財源	35,841,149		35,841,149	-
税収等	18,469,650		18,469,650	-
国県等補助金	17,371,499		17,371,499	-
本年度差額	510,796		510,796	-
固定資産等の変動(内部変動)		-742,697	742,697	
有形固定資産等の増加		1,312,354	-1,312,354	
有形固定資産等の減少		-2,404,007	2,404,007	
貸付金・基金等の増加		2,071,342	-2,071,342	
貸付金・基金等の減少		-1,722,386	1,722,386	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,588	6,588		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	177,403	-	177,403	
本年度純資産変動額	694,787	-736,108	1,430,895	-
本年度末純資産残高	52,214,299	82,310,812	-30,096,513	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,274,364
業務費用支出	9,819,260
人件費支出	4,716,903
物件費等支出	4,685,449
支払利息支出	137,772
その他の支出	279,136
移転費用支出	24,455,104
補助金等支出	19,898,618
社会保障給付支出	4,550,182
その他の支出	6,304
業務収入	36,994,125
税収等収入	18,614,163
国県等補助金収入	17,023,966
使用料及び手数料収入	1,025,210
その他の収入	330,787
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,520
業務活動収支	2,756,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,194,438
公共施設等整備費支出	1,129,155
基金積立金支出	2,029,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,075,961
国県等補助金収入	502,301
基金取崩収入	1,518,230
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	19,431
その他の収入	-
投資活動収支	-1,118,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298,406
地方債等償還支出	2,298,406
その他の支出	-
財務活動収入	1,383,359
地方債等発行収入	1,383,359
その他の収入	-
財務活動収支	-915,047
本年度資金収支額	722,757
前年度末資金残高	2,447,999
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,170,757
前年度末歳計外現金残高	298,922
本年度歳計外現金増減額	-49,315
本年度末歳計外現金残高	249,607
本年度末現金預金残高	3,420,364

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,444,942	固定負債	29,187,369
有形固定資産	78,093,183	地方債等	18,768,732
事業用資産	39,679,078	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,635,559
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,783,078
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,187,863
建物	25,507,451	1年内償還予定地方債等	2,371,746
建物減価償却累計額	-13,103,012	未払金	407,022
建物減損損失累計額	-	未払費用	12,621
工作物	41,298	前受金	-
工作物減価償却累計額	-14,265	前受収益	175
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	278,241
船舶	-	預り金	2,114,112
船舶減価償却累計額	-	その他	3,946
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,375,232
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,420,232
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,629,344
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	35,611,107		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,609,477		
建物減価償却累計額	-4,023,718		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,674,567		
工作物減価償却累計額	-8,895,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	145,498		
その他減価償却累計額	-144,926		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,411		
物品	5,152,076		
物品減価償却累計額	-2,349,079		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,438		
ソフトウェア	1,388		
その他	50		
投資その他の資産	2,350,321		
投資及び出資金	57,206		
有価証券	11,650		
出資金	45,556		
その他	-		
長期延滞債権	537,994		
長期貸付金	76,500		
基金	1,870,843		
減債基金	-		
その他	1,870,843		
その他	-		
徴収不能引当金	-192,222		
流動資産	6,721,178		
現金預金	3,897,138		
未収金	405,885		
短期貸付金	36,000		
基金	1,939,290		
財政調整基金	1,939,290		
減債基金	-		
棚卸資産	640,145		
その他	816		
徴収不能引当金	-198,095		
繰延資産	-	純資産合計	52,790,888
資産合計	87,166,121	負債及び純資産合計	87,166,121

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,043,804
業務費用	12,695,529
人件費	4,845,538
職員給与費	3,673,015
賞与等引当金繰入額	275,987
退職手当引当金繰入額	232,757
その他	663,780
物件費等	7,252,126
物件費	4,699,070
維持補修費	179,333
減価償却費	2,360,030
その他	13,694
その他の業務費用	597,864
支払利息	138,093
徴収不能引当金繰入額	36,197
その他	423,574
移転費用	32,348,274
補助金等	27,791,744
社会保障給付	4,550,182
その他	6,348
経常収益	1,647,285
使用料及び手数料	1,098,140
その他	549,146
純経常行政コスト	43,396,518
臨時損失	6,570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,845
臨時利益	24,276
資産売却益	19,431
その他	4,845
純行政コスト	43,378,812

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,830,912	83,165,154	-31,334,242	-
純行政コスト(△)	-43,378,812		-43,378,812	-
財源	44,166,588		44,166,588	-
税金等	21,527,401		21,527,401	-
国県等補助金	22,639,187		22,639,187	-
本年度差額	787,776		787,776	-
固定資産等の変動(内部変動)		-747,725	747,725	
有形固定資産等の増加		1,312,243	-1,312,243	
有形固定資産等の減少		-2,405,681	2,405,681	
貸付金・基金等の増加		2,113,454	-2,113,454	
貸付金・基金等の減少		-1,767,740	1,767,740	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,588	6,588		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,946	-3,786	-3,161	-
その他	172,558	-	172,558	
本年度純資産変動額	959,976	-744,922	1,704,898	-
本年度末純資産残高	52,790,888	82,420,232	-29,629,344	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,512,693
業務費用支出	10,164,418
人件費支出	4,729,584
物件費等支出	4,918,843
支払利息支出	138,093
その他の支出	377,897
移転費用支出	32,348,274
補助金等支出	27,791,744
社会保障給付支出	4,550,182
その他の支出	6,348
業務収入	45,498,977
税収等収入	21,671,915
国県等補助金収入	22,291,975
使用料及び手数料収入	1,025,210
その他の収入	509,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,520
業務活動収支	3,022,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,236,304
公共施設等整備費支出	1,129,155
基金積立金支出	2,071,150
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,118,382
国県等補助金収入	502,301
基金取崩収入	1,560,651
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	19,431
その他の収入	-
投資活動収支	-1,117,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,940,221
地方債等償還支出	2,938,551
その他の支出	1,670
財務活動収入	2,023,504
地方債等発行収入	2,023,504
その他の収入	-
財務活動収支	-916,717
本年度資金収支額	988,165
前年度末資金残高	2,662,705
比例連結割合変更に伴う差額	-3,340
本年度末資金残高	3,647,531
前年度末歳計外現金残高	298,922
本年度歳計外現金増減額	-49,315
本年度末歳計外現金残高	249,607
本年度末現金預金残高	3,897,138

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更なし

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	1,307,064千円	1,307,064千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.0%

将来負担比率 30.6%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 373,599千円